

今定例会では3月7日、8日、9日に総括質問が行われ、15人の議員が質問に立ちました。

その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。
掲載事項は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いています。また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。(会議録の製本には、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 → 会議録検索



ごみの減量化と可燃ごみ処理の有料化について



たかき たけこ
高木 武子 議員

問 ごみの減量化を推進するために、有料化が検討されている。①ごみ処理券で、袋を黒から透明にして、経過を見ながら有料化への議論をしてもいいのではないか。②他の自治体での有料化における効果はどうか。③事業系ごみの排出方法と減量化に向けた取り組みは。④黒色の袋は分別の徹底と再資源化が進まない。より減量効果と排出量に応じた費用負担の公平性を確保するため、透

答 ①透明の有料指定袋の検討をしている。②環境省のデータでは、指定袋1リットル当たり1円で10%、2円では22%程度の減量効果が得られている。県内の有料袋導入市町でも同様な減量効果を得ている。③事業系ごみは、直接搬入し、重量に応じた処理手数料を徴している。

国民健康保険のあり方と課題について

問 国民健康保険税を、平成24年度は1世帯あたり12・3%に引き上げる予算案と条例改正案が提出されている。市長は法定外繰り入れ

も検討すると答弁もあったが。
①24年度の予算編成にあたっては、法定外繰り入れは0円であり、法定外繰り入れについてどう検討したのか。②後発医薬品の促進の取り組みの現状と課題について。
③現在における広域化の動きについて。
答 ①一般会計からの法定外繰り入れに対し、特別会計で運営されているのは、事業の収支を明確にするためであり、税抑制のための繰り入れは行なうべきでない。医療費抑制対策、疾病予防対策、収納対策を行い、その上で赤字が発生し、次年度繰上げ充用などが必要となれば、一般会計からの法定外繰り入れも検討する。②後発医薬品の利用促進は被保険者への啓発、医師会等との連携強化が必要。③国において社会保障と税の一体改革の中で国保制度の安定的な運営、財政運営の広域化を推進する方針。本市は国保財政の厳しい状況から、早期の広域化実現へ向け、国、県へ働きかける。



ひやま さちろう
松山 幸三 議員

施政方針・予算案を聞いて

問 市長のいう「安心安全で住みつけたい活力ある三原」づくりには市民が生活しやすいと感じることが大切である。つまり税金等生活費の負担が軽い事、交通等生活が便利である事、お互いが優しく親切である事が必要だ。今そういった住み続けたい三原になっているか。

いく。
 三原バイパスと道の駅「みはら神明の里」の交通安全対策は、案内標識やポストコーンを設置し、事故防止のため最善を尽くす。

小中学校の国旗の扱いについて

問 去年の3月議会で本庁舎の屋上の国旗・市旗を朝登庁して掲揚し、退庁時に降ろすように要望し、その後実施されている。また、今議会から議場に国旗と市旗が揚げられる。

答 安心・安全で住み続けたい活力ある三原の実現には、災害や犯罪が少ないことが基本であり、その上で教育や保健福祉が充実し、地域産業が元気で活力があることが必要である。今年度は防災・減災対策、教育環境の充実、観光交流、地域経済の活性化等に取り組んで

し、大切に扱うことから愛校心・郷土愛・愛国心が養われてくると考えるがどうか。

答 小学校学習指導要領解説では、国旗・国歌に対して正しい認識を持たせ、それらを尊重する態度を育てることは重要な事だとしている。

教育委員会としても子どもたちに国旗を尊重する態度を育てる事は、これからの国際社会で尊敬され、信頼される日本人として成長するためにも大切であると考えている。児童・生徒に国旗を尊重し、国を愛する心を育てていくため、校長会ともあわせて検討していく。



学校の掲揚台



まさひろ ともはる
政平 智春 議員

新給食共同調理場の安全対策について

問 現在建設中の共同調理場の高潮、地震の際の液化化現象への対応は。

答 敷地の高潮や液化化などのへの対策は、消波ブロックの採用や、防波堤の設置等の対策がとられている。

建物は、浸水等に対応できるような床の高さを0.9メートル。電気設備類は2階に設置する。液化化には建造物の支柱杭を地盤層まで打ち込み、施設自体への被害を最小限に抑える。

問 搬送車の絡む事故、食中毒などへの対策。さらに食器の選定はどう考えているか。

答 給食搬送中の車両事故や渋滞時の対処は、事故が発生した場合、連絡体制や代替車両の手配、代替ルートによる配送、代替食の準備など委託業者へ事前に周知徹底を図る。食材への異物混入等に

対しても、代替食の切りかえ等の措置がスムーズに行えるような体制を確立していく。

食中毒の発生時対応は、給食が供給できない期間や発生状況に応じ、代替給食の提供や弁当持参への切りかえなど、一定の基準を定めておく。

食器は、現在自校方式では、アルマイト製の食器を使用している。

また共同調理場から配送している学校は、強化磁器製の食器に統一したが、いずれも長所短所がある。

新共同調理場で使用する食器は、低学年の児童たちへの負担などの問題も含め、これら製品を総合的に判断して決定したい。

問 各学校の受け入れのための施設整備は。



建設中の学校給食共同調理場

答 各学校の受け入れ体制、特に搬送トラックの回転スペースの確保などの安全対策については、重視している。搬送を開始する前には、現地での検証、試走を行うとともに、学校現場とも十分打ち合わせを行う。

問 運用開始に当たって保護者への説明はなされているのか。

答 保護者への説明会は、3月には対象校の学校長へ今年9月からの共同調理場方式への変更、全中学校への給食導入についての概要を説明し、各学校から関係保護者へお知らせをする予定だ。



寺田 元子 議員
（もとこ）

駅前新庁舎は住民投票で是非を問え

問 予算や条例は過半数で通っても「市役所の位置の変更」は市議会で3分の2の賛成が通らなければ関連予算は無駄になる。これまでのような提出時期をあいまいにした答弁では済まされないのではないか。

答 現在、審議が続行している特別委員会は4月にはひとつの結論を導くということなので動向を注視してやっていく。

問 全国で公共事業や施設建設の是非を住民に直接問い、自治体の運営に反映させていく機運が高まっている。三原市でも市長自ら住民投票条例を提出するべきではないか。

答 住民を代表する市長と議会が十分議論を重ね、政策決定していくことが肝要であり、住民投票については考えていない。



現在の市役所本庁舎

12・3%の国保税増税やめよ

問 新年度、国保税12・3%の増税の理由として、財源不足となる2億5100万円を加入者負担とするものだが、増税回避の取り組みがなされたのか。基金積

み立て金5400万円を当初予算に計上しているのはなぜか。法定外繰り入れを1億円程度繰り入れを実施すれば新年度の増税はしなくて済むはずだが考えを問う。

答 今回の国保税率改定は、国保基金を5年間で2億7千万円確保する見込みで率を決定した。新年度の決算剰余金が5400万円見込まれるので当初予算に計上した。一般会計からの法定外繰り入れは、他の保険者からみれば二重負担という問題もある。

問 基金の積立金も加入者の税負担に跳ね返るものだ。これまでやっていないことまでやって大鉈を振るうことが「住んでよかったといえる三原市」への市長の政治姿勢なのか。国保を社会保障ととらえ、法定外繰り入れを実施するよう再検討すべきではないか。

答 国保税問題は非常に難しい構造的問題を抱えているが、継続させる使命がある。大変な負担をかけるが理解してもらいたい。



谷杉 義隆 議員
（たにすぎ よしたか）

大和小（仮称）十分な住民説明を

問 平成22年11月に大和小地域学校統合準備協議会が設置され、小学校統合に關した質問事項として①学校統合は協働のまちづくりをめざしている本市にとって基本であるが教育長の見解は。②校舎新築・一貫教育、安全確保・跡地活用など問題や課題解決に向け、十分な説明を求める。

答 大和小地域の学校統合に關する問題について、学校統合準備協議会で協議や説明を重ねてきた。決まった内容や教育委員会からの説明事項は、協議会だよりの発行や教育委員会のホームページにより保護者や地域住民に広く知らせてきた。

自治振興連合会より大和高校を統合小学校として活用することとなった経緯・活用する場合の環境整備や跡地活用にあたって地域説明会開催の要望書を受けた。



旧大和高等学校

人口増に向けた定住対策には専門員配置を

問 本市の1月31日現在の住民基本台帳では外国人登録を除く人口は10万人を割った。人口増に向けた定住対策が急務であり、企業誘致や農業担い手参入、観光資源や専門職員配置での対応はできないのか。

また、本年度において定住促進行動計画を策定するとしているが調査研究の結果は。

答 本市の合併後2年間の減少数の年平均は約400人。その後の4年間の平均は800人。出生者数に比べ死亡者数が多い（自然減）、転入者減（社会減）によるもの。企業誘致は、積極的に推進し、農業担い手参入は市独自の支援を行う。新たに地域おこし協力隊を設置し定住対策を図る。定住促進行動計画は、これら事業を含め現在策定しており、空き家バンクの資金支援のあり方なども、今後検討する。



にしもと よしはる
西元 義治 議員

複雑、多様化する行政の人材育成 窓口満足度アップ(質)について

問 2年前に三原市長期総合計画後期基本計画の中より、行政サービス、質や量について満足度アップ策について尋ねた。回答は合併後、市民対応の心構えをまとめた「さわやかマナーブック」を作成し、接遇研修や行政サービス向上研修を全職員を対象に実施している。

育成を図るため、協働のまちづくり研修や行政評価研修などを行っている。

研修成果の確実な測定方法を数値化することは困難であるが、各職場においては日々の市民対応での反省点について、毎朝のミーティングや定期的な職場研修の中で改善点を出し合い、職員の対応はよくなってきたと考えている。

この3月に市民サービス

スの重要な要素である窓口サービスについて、本庁舎に来庁された市民に対し、専門の外部調査員による聞き取り調査を実施する。

この調査は、職員のあいさつ、身だしなみ、言葉遣い、説明のわかりやすさ、所要時間などについて、市民の意見や要望を把握するもので、接遇の対応順序の点検、改善の基礎資料として、また、今後の接遇研修内容にも反映をしていく。

今後とも、職員研修を初め、さまざまな機会を通じて接遇レベルを上げていき、市民の皆様へより良いサービスを提供し、窓口満足度アップを図っていく。

市民のみなさまの

お役に立つ所

「三原市役所」

をめがけて



新庁舎問題は市長選挙で



したにし かつひこ
下西 勝彦 議員

問 市庁舎の駅前新設については、市民運動が先鋭化し、なかなか合意点を見つけられない。

駅前新設、帝人跡地に新設、現地での耐震工事と、それぞれの立場の方々が「民意は我々に」と主張されるが、平成25年4月の市長選挙で民意を聞くべきではないか。

市長は、駅前新設を進めるために次々と帝人跡地利用計画を打ち出すが、もし対立候補が当選すれば、投入された税金は無駄遣いとなるのではないか。

議会の現状では、市役所移転の3分の2の賛成は予測不能だ。不毛な論争を止めて、400日待つべきではないか。

答 東館跡地については、民間単独での開発が見込めないなか、市庁舎、市民利用施設、民間施設による複合整備を起爆剤と

して、一日も早い活性化を図る必要がある。

民意を十分に反映した審議がされていると考えている。現議会の一つの結論を出してもらいたい。

国保の現状を 啓発して

問 国民健康保険税の改定は、加入者に負担を強いることになるが、その主因が医療費の増加である以上、受益者の負担は

やむを得ないと考えるが、市も多重受診、後発医薬品、レセプト点検など努力すべきだ。

また国保加入世帯への啓発が必要だ。国保は全医療費の80%は税金で賄われ、保険税は20%という優れた社会保障制度だ。相互扶助平等の観点からも、滞納税の徴収も必要だ。

答 多重受診の抑制、後発医薬品の利用促進、レセプト点検の強化など、具体的に目標数値を定めて取り組んでいく。

22年に、納税案内センターを設置したが、引き続き未納額の圧縮に努めていく。啓発用リーフレットも作成したい。

